

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀 則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	6,546,372	5,614,163	42,879,727
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△686,796	△1,074,116	1,068,554
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△490,244	△703,278	628,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△476,419	△683,328	540,098
純資産額 (千円)	6,286,777	6,507,374	7,326,303
総資産額 (千円)	28,806,410	31,982,359	27,853,524
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円)	△95.62	△136.06	122.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	20.3	26.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、為替相場や株式市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業（インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー）と、4つの統合事業（地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営）に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、68億6百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、道路・鉄道分野において大型案件の受注を獲得し、当第1四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、108億96百万円（前年同四半期比217.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は177億2百万円（前年同四半期比91.9%増）と好調な結果となりました。一方、売上高につきましては、業務の完了時期が第2四半期にずれ込んだ案件の影響等により、56億14百万円（同14.2%減）となりました。売上高の減少に伴い、営業損失は12億2百万円（前年同四半期は6億95百万円の損失）、経常損失は10億74百万円（同6億86百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億3百万円（同4億90百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、45億26百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。営業損失は10億52百万円（前年同四半期は4億68百万円の損失）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、9億19百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。営業損失は、1億18百万円（前年同四半期は2億1百万円の損失）となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、3億64百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。営業損失は39百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は319億82百万円と、前連結会計年度末に比べ41億29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加8億25百万円及び、未成業務支出金の増加29億55百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ49億47百万円増加し、254億74百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金増加61億23百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少し、65億7百万円となりました。これは、季節変動特性により当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を害するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は純粋持株会社であり、当社グループは建設コンサルタント事業をコアとしております。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして、約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など、国内外の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務ならびに、施工業務のノウハウ、十分な研鑽を積み、それら業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であります。これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の確保・育成など、短期的な利益追求ではない、中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要がございます。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ってまいります。また、グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供いたします。さらに、国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高め、社会インフラ創造企業を目指します。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様に当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

④ 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当第1四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は37百万円となっており、セグメント別の内訳は、インフラ・マネジメントサービス事業36百万円及び環境マネジメント事業0百万円となっております。

主要なものは以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- ① インフラ保全・運営管理に関する研究開発
- ② 防災に関する研究開発
- ③ 再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発
- ④ 交通（高度化・総合化）に関する研究開発
- ⑤ 民間開発事業に関する研究開発
- ⑥ 海外事業の新規開拓に関する研究開発
- ⑦ 事業経営に関する研究開発
- ⑧ 地域活性化に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	6,080,920	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	6,080,920	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266

(注) 平成29年1月30日を払込期日とする譲渡制限付株式を割り当てる方法により、発行済株式総数が240,500株、資本金224,867千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,415,000	54,150	—
単元未満株式	普通株式 3,420	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	54,150	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	422,000	—	422,000	7.2
計	—	422,000	—	422,000	7.2

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,073	3,887,514
受取手形及び売掛金	7,612,289	6,842,115
商品	55,415	56,425
未成業務支出金	9,323,238	12,279,128
繰延税金資産	718,073	1,035,505
その他	1,514,359	1,990,346
貸倒引当金	△45,078	△20,977
流動資産合計	22,240,372	26,070,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,226	863,701
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	546,465	633,176
土地	993,331	925,531
その他（純額）	160,120	127,491
有形固定資産合計	2,525,143	2,549,901
無形固定資産		
ソフトウェア	356,438	365,790
のれん	242,260	212,614
その他	83,472	85,931
無形固定資産合計	682,170	664,336
投資その他の資産		
投資有価証券	563,566	602,109
長期貸付金	40,363	35,405
差入保証金	1,016,875	1,041,493
繰延税金資産	141,268	155,599
破産更生債権等	41,439	41,439
退職給付に係る資産	511,474	527,080
その他	132,121	336,161
貸倒引当金	△41,271	△41,224
投資その他の資産合計	2,405,837	2,698,064
固定資産合計	5,613,152	5,912,302
資産合計	27,853,524	31,982,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,093	2,067,487
短期借入金	1,401,680	※ 7,524,735
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	362,018	38,044
未成業務受入金	10,227,768	11,382,345
賞与引当金	724,194	619,436
受注損失引当金	703,492	773,266
その他	2,808,968	1,618,428
流動負債合計	19,102,215	24,033,744
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	163,511	163,511
退職給付に係る負債	143,723	154,045
役員退職慰労引当金	340,764	355,442
繰延税金負債	588,666	592,589
その他	173,339	165,652
固定負債合計	1,425,004	1,441,240
負債合計	20,527,220	25,474,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,251,764	5,397,683
自己株式	△324,286	△314,878
株主資本合計	7,253,287	6,408,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,148	85,953
為替換算調整勘定	—	1,700
退職給付に係る調整累計額	7,867	11,105
その他の包括利益累計額合計	73,015	98,759
純資産合計	7,326,303	6,507,374
負債純資産合計	27,853,524	31,982,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	※ 6,546,372	※ 5,614,163
売上原価	5,214,202	4,728,431
売上総利益	1,332,169	885,731
販売費及び一般管理費	2,027,708	2,088,601
営業損失(△)	△695,539	△1,202,870
営業外収益		
受取利息	1,535	2,082
受取配当金	5,580	1,706
保険配当金	15,304	31,863
為替差益	—	100,180
その他	17,105	13,586
営業外収益合計	39,526	149,419
営業外費用		
支払利息	6,302	5,808
支払手数料	612	577
持分法による投資損失	10,430	—
為替差損	3,791	—
事務所移転費用	—	6,400
その他	9,646	7,880
営業外費用合計	30,783	20,666
経常損失(△)	△686,796	△1,074,116
特別利益		
固定資産売却益	—	24,811
特別利益合計	—	24,811
税金等調整前四半期純損失(△)	△686,796	△1,049,305
法人税、住民税及び事業税	15,459	11,840
法人税等調整額	△212,010	△357,867
法人税等合計	△196,551	△346,026
四半期純損失(△)	△490,244	△703,278
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490,244	△703,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△490,244	△703,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,831	20,805
為替換算調整勘定	—	△4,092
退職給付に係る調整額	8,993	3,237
その他の包括利益合計	13,825	19,949
四半期包括利益	△476,419	△683,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,419	△683,328

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants India Private Limited.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P(以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度163,648千円、255,700株、当第1四半期連結会計期間末154,240千円、241,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163,511千円、当第1四半期連結会計期間163,511千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当社グループのコミットメントライン契約及びbond・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、bond・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成28年12月31日残高2,500,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) bond・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成28年12月31日残高346,232千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期(平成26年9月期は除く。)の(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこと

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び、当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節変動特性を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	85,330千円	97,809千円
のれんの償却額	31,407千円	29,646千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	61,524	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 平成28年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5,114千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,256,575	1,082,539	207,257	6,546,372	—	6,546,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	23,594	81,505	105,619	△105,619	—
計	5,257,095	1,106,133	288,763	6,651,991	△105,619	6,546,372
セグメント損失(△)	△468,505	△201,176	△22,436	△692,118	△3,420	△695,539

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△692,118
セグメント間取引消去	86,494
全社費用	△89,915
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△695,539

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,788,613	1,808,702	349,503	599,552	6,546,372

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,523,465	903,331	187,366	5,614,163	—	5,614,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,828	15,948	177,106	195,883	△195,883	—
計	4,526,293	919,279	364,473	5,810,046	△195,883	5,614,163
セグメント損失(△)	△1,052,637	△118,495	△39,149	△1,210,282	7,412	△1,202,870

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,210,282
セグメント間取引消去	106,362
全社費用	△98,949
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,202,870

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,413,717	1,462,297	247,579	490,568	5,614,163

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△95円62銭	△136円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△490,244	△703,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△490,244	△703,278
普通株式の期中平均株式数(株)	5,127,024	5,168,649

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純損失の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間249,675株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、次のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、平成29年1月30日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

社外取締役を除く当社及び当社子会社の取締役に対し、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、平成28年11月24日開催の当社取締役会及び平成28年12月22日開催の当社第11回定時株主総会において導入することが決議された、譲渡制限付株式報酬制度に基づくものであります。

2. 発行の概要

(1) 払込期日 平成29年1月30日

(2) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 240,500株

(3) 発行価額 1株につき935円

(4) 発行総額 224,867,500円

(5) 資本組入額 1株につき935円

(6) 資本組入額の総額 224,867,500円

(7) 募集又は割当方法 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(8) 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による。

(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数

当社取締役4名に対して27,100株

当社子会社取締役15名に対して213,400株

子会社の取締役を兼務する当社取締役については、当該取締役が割当を受ける株式の数のうち、当社負担分を記載しております。子会社負担分は「子会社取締役」に含めて記載しております。

(10) 譲渡制限期間 平成29年1月30日から平成44年1月29日

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………108,366千円

(2) 1株当たりの金額……………20.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月26日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。